

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第107期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社サンエー化研 |
| 【英訳名】 | Sun A.Kaken Company,Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤岡 宣隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3241)5701 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 芝 彦尚 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号 |
| 【電話番号】 | 03(3241)5701 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 芝 彦尚 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第106期 第2四半期連結 累計期間 | 第107期 第2四半期連結 累計期間 | 第106期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 15,418,882 | 15,054,184 | 29,884,079 |
| 経常利益 (千円) | 249,652 | 673,856 | 85,303 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 181,144 | 463,248 | 51,622 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 345,053 | 877,985 | 683,738 |
| 純資産額 (千円) | 16,247,215 | 17,291,581 | 16,491,119 |
| 総資産額 (千円) | 29,829,315 | 31,353,063 | 30,008,364 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 16.50 | 42.21 | 4.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 16.48 | - | 4.70 |
| 自己資本比率 (%) | 54.0 | 54.7 | 54.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 261,688 | 729,863 | 840,591 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 788,940 | 150,977 | 990,685 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 323,846 | 325,344 | 553,625 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 5,118,406 | 5,518,424 | 5,265,642 |

| 回次 | 第106期 第2四半期連結 会計期間 | 第107期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円) | 0.58 | 21.49 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第107期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国及び欧州経済が、雇用環境の改善と個人消費を中心とした内需の底堅さを背景に、緩やかな回復が見込まれている反面、中国では、過剰投資・過剰債務の存在によって民間投資が減少しており、経済成長は鈍化傾向にあります。また、資源国においては、資源価格の下落に伴う経済の悪化が懸念されており、今後の世界経済の不透明感はますます強まっております。

一方、わが国経済においては、原油安を背景としたエネルギー・原材料コストの低減、及び円安に伴う輸出の増加等により企業業績の改善が見込まれております。また、良好な雇用情勢と賃金の持ち直しにより個人消費は緩やかな回復傾向を示しており、景況感は好転しつつあります。

そのような状況下、当社グループにおきましては、前下期から続く機能性材料部門の販売不振から完全に抜け出すことができず、グループ全体の売上は減少いたしました。

その一方で、昨年より進行した原油安と材料選定の見直しにより、樹脂、プラスチックフィルムなどの原材料コストが低減し、収益性は大きく改善いたしました。また、各生産拠点における製造工程の見直しや原材料ロスの低減、在庫保有コストの圧縮など、徹底した合理化による経費削減も増益の大きな要因となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高150億54百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益5億95百万円（前年同期比221.4%増）、経常利益6億73百万円（前年同期比169.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億63百万円（前年同期比155.7%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」やイージーカットフィルム「ポロソ」が販売好調でありましたが、清涼飲料用パウチがスポーツ飲料から炭酸系飲料への嗜好の変化に伴って落ち込み、他の食品包材も全般的に振るわず、減収となりました。

医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」の拡販が進み、販売量を伸ばしましたが、その他の商品は競争激化により減収となりました。

電子・精密その他の分野では、電子部品用キャリアテープの受注がユーザーの事業計画見直しにより大きく落ち込みましたが、エア緩衝材「エアロテクト」がユーザーの在庫調整一巡によって回復し、その他一般包材の販売も堅調であったため、増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億77百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

産業資材

テープ基材関連については、建設・物流業界が東京オリンピック関連で回復基調にあることから若干伸びておりますが、その傾向は一部地域にとどまっており、顕著な需要の増加には至っておりません。また、海外から輸入されるフィルムベースの粘着テープが国内市場を侵食していることもあって、この分野では僅かな増収にとどまりました。

剥離紙については、自動車関連部材用、電子部品固定用、建材用の用途で前年同期並みの売上を維持しました。一方、スマートフォン等に使用される電材用工程紙は、韓国ユーザーからの受注が未だ回復途上にあることから、剥離紙全体では僅かに減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億10百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、光学用途で苦戦が続いておりますが、PET基材の「NSタイプ」を改良したことで受注がやや回復し、僅かに増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、同業他社との競争が激化する中で、ユーザーの品質要求に応えながら販売数量を伸ばし、増収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、タッチパネル部材メーカーからの受注回復と中国市場の開拓がともに遅れ、大幅減収となりました。一方、光学用フィルムの貼合せ受託加工が伸びましたが、「SAT」の落ち込みをカバーすることはできませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億30百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

| セグメント別 | 売上高 | 構成比 | 前年同期比 |
|--------|-----------|--------|--------|
| 軽包装材料 | 7,277百万円 | 48.3% | 1.6%増 |
| 産業資材 | 3,710百万円 | 24.6% | 1.0%減 |
| 機能性材料 | 3,830百万円 | 25.5% | 11.1%減 |
| その他 | 235百万円 | 1.6% | 16.4%増 |
| 合計 | 15,054百万円 | 100.0% | 2.4%減 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益6億73百万円（前年同期比169.9%増）や減価償却費、仕入債務の増加等の増加要因が有形固定資産の取得による支出や環境対策費の支払額等の減少要因を上回った結果、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加し当第2四半期連結累計期間末には55億18百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億29百万円（前年同期比178.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億73百万円（前年同期比169.9%増）や、減価償却費2億94百万円（前年同期比8.3%減）、仕入債務の増加額2億円（前年同期は減少額3億76百万円）、法人税等の還付額128百万円（前年同期は支払額295百万円）等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額3億79百万円（前年同期は減少額2億37百万円）や、環境対策費の支払額2億32百万円（前年同期比37.9%増）等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億50百万円（前年同期比80.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億71百万円（前年同期比37.2%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億25百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億8百万円（前年同期比17.9%減）や配当金の支払額76百万円（前年同期比0.1%減）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,000,000 |
| 計 | 45,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 11,320,000 | 11,320,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 11,320,000 | 11,320,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 | - | 11,320,000 | - | 2,176,000 | - | 2,098,559 |

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|-------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 新生紙パルプ商事株式会社 | 東京都千代田区神田錦町1-8 | 1,812 | 16.00 |
| 昭和パックス株式会社 | 東京都新宿区市谷本村町2-12 | 1,244 | 10.99 |
| サンエー化研社員持株会 | 東京都中央区日本橋本町1-7-4 | 357 | 3.16 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 315 | 2.78 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 310 | 2.73 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 | 300 | 2.65 |
| 双日プラネット株式会社 | 大阪府大阪市中央区久太郎町1-6-29 | 227 | 2.00 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 200 | 1.76 |
| 山田 次夫 | 神奈川県横浜市港南区 | 136 | 1.20 |
| 鈴木 靖子 | 東京都世田谷区 | 117 | 1.03 |
| 計 | - | 5,019 | 44.34 |

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。
 なお、それらの内訳は昭和パックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。
2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
3. 上記のほかに自己株式345千株があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 345,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,974,000 | 109,740 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | | |
| 発行済株式総数 | 11,320,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 109,740 | |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社サンエー化研 | 東京都中央区 日本橋本町1-7-4 | 345,200 | - | 345,200 | 3.05 |
| 計 | - | 345,200 | - | 345,200 | 3.05 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,440,353 | 5,656,440 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,421,279 | 9,589,877 |
| 電子記録債権 | 934,503 | 1,143,737 |
| 商品及び製品 | 1,308,530 | 1,296,379 |
| 仕掛品 | 1,215,824 | 1,102,254 |
| 原材料及び貯蔵品 | 609,175 | 657,609 |
| その他 | 426,078 | 266,807 |
| 貸倒引当金 | 40,416 | 41,932 |
| 流動資産合計 | 19,315,329 | 19,671,173 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,330,248 | 2,259,773 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 925,776 | 834,925 |
| 土地 | 1,916,530 | 1,948,200 |
| その他(純額) | 203,751 | 740,887 |
| 有形固定資産合計 | 5,376,307 | 5,783,786 |
| 無形固定資産 | 17,628 | 16,447 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,664,917 | 4,253,888 |
| 関係会社出資金 | 692,778 | 689,495 |
| 退職給付に係る資産 | 851,655 | 848,191 |
| その他 | 90,476 | 92,914 |
| 貸倒引当金 | 730 | 2,835 |
| 投資その他の資産合計 | 5,299,098 | 5,881,656 |
| 固定資産合計 | 10,693,034 | 11,681,890 |
| 資産合計 | 30,008,364 | 31,353,063 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,208,089 | 6,437,460 |
| 短期借入金 | 3,250,000 | 3,230,000 |
| 未払法人税等 | - | 215,855 |
| 賞与引当金 | 430,482 | 454,521 |
| 役員賞与引当金 | 7,800 | 7,100 |
| その他 | 1,579,226 | 1,681,194 |
| 流動負債合計 | 11,475,598 | 12,026,132 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 450,000 | 310,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 125,344 | 120,986 |
| 環境対策引当金 | 230,623 | 228,505 |
| 退職給付に係る負債 | 474,953 | 476,442 |
| 資産除去債務 | 100,548 | 100,951 |
| その他 | 660,175 | 798,464 |
| 固定負債合計 | 2,041,645 | 2,035,349 |
| 負債合計 | 13,517,244 | 14,061,482 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,176,000 | 2,176,000 |
| 資本剰余金 | 2,136,756 | 2,136,756 |
| 利益剰余金 | 11,061,237 | 11,447,661 |
| 自己株式 | 115,955 | 115,955 |
| 株主資本合計 | 15,258,038 | 15,644,463 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,015,411 | 1,406,091 |
| 為替換算調整勘定 | 93,406 | 106,668 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 3,349 | 5,372 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,105,467 | 1,518,132 |
| 非支配株主持分 | 127,613 | 128,985 |
| 純資産合計 | 16,491,119 | 17,291,581 |
| 負債純資産合計 | 30,008,364 | 31,353,063 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 15,418,882 | 15,054,184 |
| 売上原価 | 13,780,279 | 13,004,719 |
| 売上総利益 | 1,638,602 | 2,049,465 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,453,448 | 1,454,303 |
| 営業利益 | 185,154 | 595,161 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 372 | 351 |
| 受取配当金 | 43,785 | 46,436 |
| 作業くず売却益 | 28,334 | 29,052 |
| クレーム収入 | 13,606 | 26,513 |
| その他 | 9,588 | 12,547 |
| 営業外収益合計 | 95,687 | 114,901 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,805 | 15,252 |
| 持分法による投資損失 | 5,047 | 16,545 |
| その他 | 7,335 | 4,409 |
| 営業外費用合計 | 31,188 | 36,206 |
| 経常利益 | 249,652 | 673,856 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 249,652 | 673,856 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 56,348 | 202,382 |
| 法人税等調整額 | 11,383 | 6,207 |
| 法人税等合計 | 67,732 | 208,589 |
| 四半期純利益 | 181,920 | 465,267 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 776 | 2,018 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 181,144 | 463,248 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 181,920 | 465,267 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 170,828 | 390,733 |
| 退職給付に係る調整額 | 9,318 | 8,722 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 17,013 | 13,262 |
| その他の包括利益合計 | 163,133 | 412,718 |
| 四半期包括利益 | 345,053 | 877,985 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 344,188 | 875,913 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 865 | 2,072 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 249,652 | 673,856 |
| 減価償却費 | 321,453 | 294,766 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 24,145 | 3,144 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 13,819 | 4,358 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,781 | 3,621 |
| 受取利息及び受取配当金 | 44,157 | 46,788 |
| 支払利息 | 18,805 | 15,252 |
| 持分法による投資損益(は益) | 5,047 | 16,545 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 237,251 | 379,465 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 185,269 | 77,287 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 376,376 | 200,503 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 96,458 | 106,326 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 36,934 | 20,975 |
| その他 | 9,536 | 39,406 |
| 小計 | 700,130 | 802,132 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44,157 | 46,788 |
| 利息の支払額 | 18,931 | 15,458 |
| 環境対策費の支払額 | 168,584 | 232,402 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 295,083 | 128,802 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 261,688 | 729,863 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 273,256 | 171,549 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 50,024 | 13,201 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | 489,360 | - |
| 貸付けによる支出 | 920 | 4,809 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,444 | 2,701 |
| その他 | 23,176 | 35,880 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 788,940 | 150,977 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 30,000 | 20,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 254,408 | 208,746 |
| 自己株式の処分による収入 | 786 | - |
| 配当金の支払額 | 77,006 | 76,935 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 1,500 | 700 |
| リース債務の返済による支出 | 21,718 | 18,962 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 323,846 | 325,344 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,538 | 759 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 855,637 | 252,782 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,974,044 | 5,265,642 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,118,406 | 5,518,424 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 荷造運送費 | 436,766千円 | 404,868千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 91,062 | 93,653 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 7,800 | 7,100 |
| 退職給付費用 | 24,736 | 29,614 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,261 | 14,041 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 3,621 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,781 | - |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,221,911千円 | 5,656,440千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 103,505 | 138,015 |
| 現金及び現金同等物 | 5,118,406 | 5,518,424 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,813 | 7 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 76,823 | 7 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,823 | 7 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 76,823 | 7 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 軽包装材料 | 産業資材 | 機能性材料 | 計 | | |
| 売上高 | 7,160,603 | 3,748,652 | 4,307,193 | 15,216,449 | 202,434 | 15,418,882 |
| セグメント利益又は損失 () | 197,222 | 23,880 | 4,458 | 168,884 | 16,270 | 185,154 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|---------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 軽包装材料 | 産業資材 | 機能性材料 | 計 | | |
| 売上高 | 7,277,465 | 3,710,214 | 3,830,867 | 14,818,547 | 235,637 | 15,054,184 |
| セグメント利益 | 399,908 | 109,917 | 52,255 | 562,080 | 33,081 | 595,161 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 16円50銭 | 42円21銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 181,144 | 463,248 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 181,144 | 463,248 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,973 | 10,974 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 16円48銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 11 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 76,823千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 津田 英嗣 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 美久羅 和美 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。